

新規事業評価調査書

事業名		公立大学法人大阪府立大学 理系新棟新築整備事業
所在地		堺市中区学園町
事業概要	目的	<p>大阪府立大学の理学部・同大学院は、昨年4月の府立三大学の再編・統合及び法人化を機に、旧府立大学の総合科学部・理学系研究科と、旧女子大学の理学部・理学研究科を再編し、基礎科学を基盤に応用科学までを視野に入れた新しい学部・研究科として発足したところである。</p> <p>しかしながら、現在は複数学舎に分散しているとともに、旧女子大学の教員等については、平成18年度末に中百舌鳥キャンパスへ移転することとしており、A2棟をはじめ、各学舎に分散することとなるため、隣接するA14棟改修整備に併せ、理系新棟を整備し、これらに集約し、効果的・効率的な教育研究環境を実現するものである。</p> <p>また、本学舎整備は、B4棟の生命環境科学部及び同大学院の“転がし方式”による移転先となるA2棟を空き学舎とするための受け皿ともなるものである。</p>
	内容	<p>敷地面積：約3,000㎡</p> <p>学舎規模：約7,000㎡（RC造4階建て程度）</p> <p>主要施設：講義室（講義室、大講義室、情報処理演習室等）、 学生実験室（学生実験室、実験準備室、機器室等）、 事務室（会議室、研究科事務室等）等</p>
	事業費	総事業費：約29億円（建設費用：約20億円、建設単価286千円/㎡）
	維持管理費	約0.6億円/年（「建築物のリサイクルコスト」（財）建築保全センター発行による）
	関連事業	-
上位計画等の位置づけ		<p>大阪府立大学施設整備プラン（改訂版キャンパスプラン）（H18.7）</p> <p>・隣接するA14棟改修整備に併せ、A12棟、A13棟を撤去のうえ理系新棟を整備し、現在、各学舎（A2棟、A5棟、A6棟、A15棟）に分散している理学部及び同大学院を、これらに集約し、効果的・効率的な教育研究環境を実現する。</p>
優先度		<p>理学研究科の教員が各学舎に分散しているため、学生の利便性を欠いているとともに、教員同士の連携や横断的研究の推進が困難な状況。</p>
事業の進捗予定	事業段階ごとの進捗予定と効果	<p>【予定年度】平成18年度：設計、平成19・20年度：工事</p> <p>【効果】理学系分野の教育研究環境の充実、及びそれを通じた全学的な活力向上。</p>
	完成予定年	平成21年度

事業を巡る社会経済情勢	事業目的に関する諸状況	<p>【学舎の活用について（施設整備プランによる方針）】</p> <p>理学部及び同大学院が現在使用している学舎のうち、A2棟については、理系新棟への移転後、改修工事を実施し、生命環境科学部及び同大学院が使用することとしており、A15棟についても、理系新棟及びA14棟への移転後、改修工事を実施し、人間社会学部及び同大学院が使用することとしている。</p> <p>なお、中百舌鳥キャンパスにおける各学舎等の整備手法については、大学法人資産の有効活用等の観点から、可能な限りリニューアル改修で対応することを基本としている。</p> <p>【大学間競争の激化】</p> <p>18歳人口の減少や社会のグローバル化により、かつてない厳しい大学間競争の時代を迎えようとしている。</p> <p>このような中、公立大学法人大阪府立大学が「世界に通用する“高度研究型大学”」を目指すためには、特色ある研究の推進や研究成果の社会への還元、高度な専門的知識を備えた人材の育成などが不可欠であり、これらを可能とする教育研究環境の整備が求められている。</p> <p>【耐震性、安全性の確保】</p> <p>学舎には研究の性質上、薬品棚や高圧ガス配管、各種研究機器類などが多数配置されており、地震や火災発生等緊急時の安全性の確保が重要な課題となっている。</p>
	地元等の協力度	<p>大学敷地（中百舌鳥キャンパス）内での工事のため、地元住民への説明は行っていない。</p> <p>一方、大学内においては、施設規模や整備内容等について「施設整備プラン（改訂版キャンパスプラン）」として機関決定を行っているとともに、同プランについて、大学のホームページにおいて、周知を行っている。</p>

事業効果の定量的分析	費用便益分析	具体的な便益内容	受益者	費用便益比	備考
	その他の指標 (代替指標)	-			
事業効果の定性的分析	安全・安心	新築整備により、耐震性能・防火性能を十分に備えることができ、安全性の向上を図ることができる。 ユニバーサルデザインの導入により、誰もが安全でかつ快適に施設を利用することができる。	学生等	-	教育研究機能に関する費用便益比の測定手法が確立されていない。
	活力	理学系分野の教育研究環境を強化することにより、全学的な活力向上を先導することが期待できる。 中百舌鳥キャンパスにおける学舎整備については、転がし方式を基本としていることから、理学部及び同大学院の理系新棟などへの移転による空き学舎の活用により効率的な学舎整備が図れる。			
	快適性	施設全体を現在の水準にあった仕様とすることができ、教育研究環境が向上する。 電気・空調設備等の能力を向上させることにより、設備の陳腐化が改善され、研究環境が向上する。			
	その他	設備機器の最新化や断熱工法の採用により、CO ₂ の削減をはじめとする環境負荷の軽減を図ることができる。			
自然環境等への影響と対策	建設予定地は、現在閉鎖中の学舎が建っているところであり、これまでも学舎として使用していた場所であることから、自然環境に与える影響はほとんどない。 建設段階においては、省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物処理・適正処理等について、また、維持管理面においても低環境負荷型の施設が実現できるよう、要求水準書作成時において検討を行う。				
	代替案との比較検討	老朽・狭隘化対策として、既存学舎を全面改修し、一部増築する考え方があるが、 ・学舎を使用しながらの全面改修は困難なため、一旦空き学舎とするための仮設建物の建設が必要となること ・中百舌鳥キャンパスにおいては、「施設整備プラン(改訂版キャンパスプラン)」に基づき、全学の学部・研究科間の協議、協力のもと、空き学舎を生み出してこれを改修し、順次この手法をくり返しながらか必要な諸室を整備して有効活用する、いわゆる“転がし方式”により整備を進めていくこととしており、新築しない限り、効果的・効率的な整備は困難であること などから、新築整備を行うものである。			

【施設整備プラン(改訂版キャンパスプラン)の策定(H18.7)】
学舎整備を効果的、効率的に行うための計画を策定し、それに基づいたキャンパス全体の抜本的な整備に取り組む必要があることから、「施設整備プラン(改訂版キャンパスプラン)」を策定。
同プランにおいては、「各学舎の整備手法については、大学法人資産の有効活用の観点から、可能な限りリニューアル改修で対応する」、「大学の学舎整備を進めることが、府の行財政計画の収支見通しに悪影響を及ぼすことのないよう、府の財政状況も踏まえつつ、財源と事業費を十分に精査しながら整備を行うこととする」としている。

【学舎整備手法について】
公立大学法人の学舎整備については、設立団体(大阪府)からの施設整備費補助金を基本的な財源として実施されることから、コスト削減はもちろんのこと資金需要の平準化を図る必要がある。このため、以下の手法により、学舎整備を実施することとしている。
大学法人は、地方独立行政法人法において、設立団体以外からの長期借入や出資等が禁じられているため、大学法人に成り代わって学舎整備事業を行う主体となる特別目的会社(SPC:(有)府大学舎等整備センター)を、府大後援会が設立。
SPCは、金融機関から資金を調達し、CMR(コンストラクション・マネジメント会社)を活用して、設計会社・工事会社等に事業を発注。(設計会社・工事業者選定については、府大の関与のもと、CMRが公平中立に手続きを行う。)
大学法人は、SPCからの建物引渡し後、長期割賦払いを行う。設立団体(大阪府)は、施設整備補助に係る債務負担行為を適宜設定し、公立大学法人の長期割賦払いに対応して、施設整備費補助金を順次交付。
SPCは、公立大学法人からの長期割賦払い金をもって、金融機関へ返済を行う。

大阪府

公立大学法人
大阪府立大学

(有)府大学舎等整備センター
(SPC)

金融機関

CMR
(コンストラクション・マネジメント会社)

設計会社・工事会社等

大阪府 → 施設整備費補助金 (虚線)

公立大学法人 → (有)府大学舎等整備センター (長期割賦払い)

(有)府大学舎等整備センター → 金融機関 (返済)

金融機関 → (有)府大学舎等整備センター (資金調達)

公立大学法人 ↔ (有)府大学舎等整備センター (契約)

(有)府大学舎等整備センター → CMR (CM契約)

CMR → 設計会社・工事会社等 (設計・工事契約等)

設計会社・工事会社等 → 公立大学法人 (建物引渡し等)

大阪府 → 設計会社・工事会社等 (債務負担行為設定 (当初予算において設定済み))

大阪府 → (有)府大学舎等整備センター (選定業務)

設計会社・工事会社等 → (有)府大学舎等整備センター (関与)

凡例
—— : 契約行為
..... : 資金等の流れ
- - - : 業務等

その他特記すべき事項